

アフガニスタン

2020 年 5 月 1 日作成

2020 年 8 月 3 日更新

1. 一般情報.....	2
(1) 地理・人口.....	2
(2) 略史・内政.....	3
2. 人権状況.....	5
3. タリバンに敵対していると思なされるものの状況.....	7
(1) タリバンの概要.....	7
(2) タリバンによる危害の対象者.....	9
① 全般.....	9
② 政府・国際機関等の関係者.....	9
③ ハザラ人.....	12
④ 女性.....	12
⑤ ジャーナリスト.....	12
⑥ 欧米流の教育.....	12
⑦ その他.....	12
(3) 地域別の活動状況.....	13
① Parwan 州 Ghorband 郡.....	13
4. ジェンダー、DV および子ども.....	16
(1) 女性全般.....	16
(2) ハザラ人女性.....	18
(3) 女性の社会進出&女性教育.....	19
(4) DV、名誉犯罪.....	22
5. LGBT.....	24
(1) 同性愛者、トランスジェンダー.....	24
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家保護・国内避難の選択可能性.....	25
(1) タリバン以外の武装勢力.....	25
(2) 血讐.....	25
(3) 武装勢力からの国家による効果的な保護.....	26
(4) カブールへの国内避難の選択可能性.....	27
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）.....	31
8. 司法制度・刑事手続.....	31

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）	31
10. 報道の自由	31
(1) タリバンによるジャーナリストへの攻撃	31
11. 宗教の自由	33
(1) イスラム教シーア派	33
① シーア派全般	33
② シーア派ハザラ人	33
(2) イスラム教からの改宗	33
12. 国籍、民族および人種	34
(1) ハザラ人	34
① ハザラ人全般	34
② シーア派ハザラ人	37
③ ハザラ人女性	40
13. その他	40
(1) 総論	40
略語	42

1. 一般情報

(1) 地理・人口

ア 米国国務省「[宗教の自由 2016 年 - アフガニスタン](#)」（2017 年 8 月 15 日）

米国政府は、アフガニスタンの総人口を 3330 万人（2016 年 7 月時点）と推計する。同国に占めるシーア派及びスンニ派のイスラム教徒の割合に関して、有用かつ信頼性の高い統計値は存在しない。同国政府の中央統計局（Central Statistics Office）は、この観点から分類されたデータを収集していない。シーア派の指導者は、シーア派が人口の約 20～25 パーセントを構成していると主張しているが、一方でスンニ派の指導者は、シーア派は 10 パーセントしか構成していないと主張する。

シーア派人口には、イスマイル派（Ismailis）とハザラ人（Hazaras）の大多数が含まれる。他の宗教集団、主にヒンズー教徒、シーク教徒、バハーイ教徒、及びキリスト教徒は、総人口の 0.3 パーセント未満にすぎない。シーク教徒とヒンズー教徒の数は、国外移住のために減少している。シーク教とヒンズー教の指導者は、シーク教徒とヒンズー教徒の家族数は 180、合計で 900 人の信者がいると推計しており、2015 年の 343 家族、合計 2,000 人から減少している。バハーイ教及びキリスト教コミュニティについての信頼に足る推定値は得られていない。ユダヤ教徒 1 人を含めて、他の宗教の信者もわずかにいる。

ハザラ人は主に中部及び西部の州に居住している一方、イスマイル派信徒は主

にカブール (Kabul)、そして中部及び北部の州に居住している。バハーイ教の信者は主にカブールを本拠としており、カンダハール (Kandahar) には小規模なコミュニティがある。

(2) 略史・内政

ア 外務省「アフガニスタン基礎データ」(2018年4月27日)

長年の他民族による支配の後、1747年ドゥラーニー王朝成立。バラクザイ王朝(1826～1973年)下の1880年、英国の保護領となるが、1919年独立を達成。1973年7月共和制に移行後、1978年4月軍部クーデターにより人民民主党政権成立。1979年12月ソ連の軍事介入のもとカルマル政権成立。1986年5月ナジブラが書記長就任。1989年2月ジュネーブ合意に基づき、駐留ソ連軍の撤退完了。1992年4月ムジャーヒディーン・ゲリラ勢力の軍事攻勢によりナジブラ政権が崩壊し、ムジャーヒディーン政権が成立するが、各派間の主導権争いにより内戦状態が継続。1994年頃から、イスラムへの回帰を訴えるタリバーンが勢力を伸ばし、1996年9月に首都カブールを制圧、1999年までには国土の9割を支配するに到った。2001年10月より、米国同時多発テロ事件を機とする米・英等によるアル・カーイダ及びタリバーンに対する軍事行動が行われ、12月には北部同盟等がタリバーン支配地域を奪還した。アフガニスタン各派の代表は今後の和平プロセスに関する合意を達成し(ボン合意)、2002年6月にはこの合意に基づき緊急ロヤ・ジェルガが開催され、カルザイ暫定政権議長を大統領とする移行政権が成立した。ボン合意の要請を受け、安保理決議により国際治安支援部隊(ISAF)の設立が承認され、アフガニスタン国内の治安維持について同国政府を支援することになった。その後、憲法制定ロヤ・ジェルガの開催により、2004年1月に新しい憲法が制定された。同年10月9日に第1回大統領選挙が行われ、カルザイ大統領が当選(12月7日、大統領就任式典)。2009年8月、第2回大統領選挙が実施され、カルザイ大統領は当選の要件である過半数の得票に届かなかったものの、対立候補が決選投票を辞退したために再選(同年11月19日大統領就任式典)。2014年の第3回大統領選挙は、4月5日の第一回投票と6月14日の決選投票を経ても当選者が決まらず、決選投票で劣勢となったアブドゥラー・アブドゥラー候補(元外相)支持者が、アシュラフ・ガーニ候補(元財務相)側による不正投票を厳しく追及して投票結果を受け入れなかったことから、事態が緊迫化した。ケリー米 국무長官(当時)が二度カブールを訪問し仲介に乗り出した結果、9月29日、ガーニ候補が大統領、アブドゥラー候補が新設の行政長官のポストに就任して政治権力を分け合う国家統一政府(National Unity Government)が発足した(大統領任期は5年)。アフガニスタン史上初めての民主的な政権交代が実現した。2014年末、ISAFからアフガニスタン治安部隊に治安権限が委譲され、翌2015年からアフガニスタン政府が自らの治安に責任を負うことになった。現在、NATOが主導するRSM(「確固たる支援」任務)によりアフガニスタン治安部隊に対し訓練、助言、支援が行われている。

イ 法務省入国管理局「[難民と認定した事例等について](#)」(平成 29 年における難民認定者数等について) (2019 年 3 月 23 日)

【事例 3】(判断のポイント)

出身国情報によれば、本国において、反政府武装組織が勢力を拡大したことにより、治安情勢が急速に悪化しており、本国政府の管轄下にあるのは全土の 5 割程度にすぎず、本国政府の統治能力が著しく低下した状態にあると認められ、また、反政府武装組織が自らに批判的な意見を報道したマスメディアを軍事目標としていることなども認められる。

【事例 8】(判断のポイント)

出身国情報によれば、本国では、反政府武装組織によるテロが多発しており、同組織が A 国を含む駐留外国軍や A 国に支援を受けた政府及び国際開発援助機関の職員を攻撃対象としていることなどが認められる。

ウ 法務省入国管理局「[難民と認定した事例及びその判断のポイント](#)」(平成 28 年における難民認定者数等について) (2017 年 3 月 24 日)

【事例 6】(判断のポイント)

本国情勢に係る客観的情報によれば、本国では、A 等の武装勢力による本国政府に対する武力攻撃が激化しており、これら武装勢力による犯罪も多発しているところ、本国政府とのつながりを有する者が、A を含む反政府組織の標的となっており、その攻撃による死者数が増加していることが認められる。

【事例 9】(判断のポイント)

本国情勢に係る客観的情報によれば、教師や女性議員等、公的立場にある女性は、反政府組織や、市民社会の構成員、宗教的権威者、政府当局等により標的とされ、人権侵害や、脅迫等の暴力的な攻撃に晒されている状況があること、また、A が勢力を拡大し、その攻撃による死者数が増加していること、A が、政府に対する全国規模の攻勢を強め、治安回復が困難な状況にあることに加え、A が、親政府的意見を持つ者、女性の人権の擁護者を特に標的にしていることが認められる。

エ ●Bertelsmann Stiftung「[BTI 2020 Country Report - アフガニスタン](#)」ecoi (2020 年 4 月 29 日)

The new government is led by President Ashraf Ghani, with Abdullah Abdullah as chief executive. However, the political stalemate and lack of policy consensus within the NUG continues to undermine public confidence in its functioning as well as the government's efficiency, especially during the government's first two years in office. Still, international

assistance has allowed the NUG to cover its lack of resources. Furthermore, the security situation has not improved due to the withdrawal of international forces, disunity within the NUG and political problems surrounding the NUG. Despite the challenges of a weak economy, rampant corruption, power wrangling and increasing insurgency, the NUG has so far survived.

...

オ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年9月21日)

2.5 The Taliban and other anti-government insurgent and terrorist groups continue to contest the Afghan government's control in many areas. No part of the country is entirely free from conflict-related violence, with resulting negative effects on economic development, health care and education services.

●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2017年9月18日) ※前訂版

2.5 Although progress has been made towards building a stable central government, the Taliban and other anti-government insurgent and terrorist groups continue to contest the Afghan government's control in many areas. No part of the country can be considered entirely free from conflict-related violence, with resulting negative effects on economic development, health care and education services.

カ 記事「[厳しいアフガン情勢、政府の支配力がじわじわ低下 米監査機関](#)」AFP (2019年1月31日)

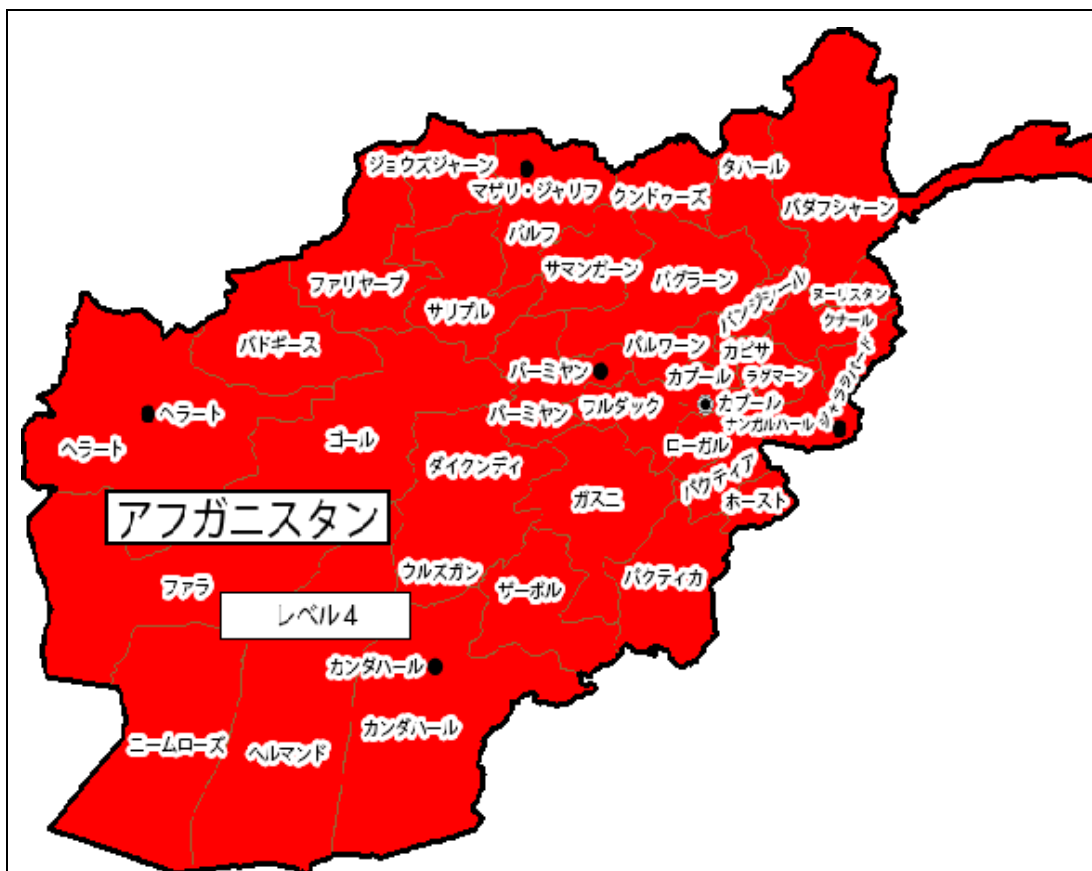
米政府の監査機関「アフガニスタン再建特別監察総監 (SIGAR)」は 30 日、米軍が反政府勢力への空爆を強化しているにもかかわらず、アフガン政府は国内の支配力をじわじわと失っているとの分析結果を発表した。

...

北大西洋条約機構 (NATO) がアフガニスタンで展開する米主導の「確固たる支援任務 (RSM)」から提供されたデータに基づき、SIGAR がまとめた報告によると、アフガン政府が支配力や影響力を保持する地域に暮らす国民の割合は、2018 年 10 月 31 日時点で 63.5% だった。

2. 人権状況

ア 外務省海外安全ホームページ「[海外安全情報 \(危険情報\) アフガニスタンの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2020年1月21日)



【危険度】

- アフガニスタン全土（首都カブールを除く）

レベル4：退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）（継続）

- 首都カブール

レベル4：退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）（真にやむを得ない事情で現地に滞在せざるを得ない場合は、政府機関、所属団体等を通じて組織としての必要かつ十分な安全対策をとってください。）（継続）

【ポイント】

●アフガニスタンにおいては、タリバーン等の反政府武装勢力によるテロ・襲撃等が多発しており、一般市民や外国人も巻き込まれる事件が相次いでいます。また、2019年9月28日に実施された大統領選挙に際して、タリバーンは選挙活動の妨害を表明してテロ攻撃を各地で積極的に行いました。2019年12月22日に暫定結果が発表された以降も、治安情勢は引き続き不安定であり、先行きは不透明です。また、同4日には、カブール県に隣接するナンガルハール県のジャララバード市において、日本人の援助関係者及び現地のスタッフ等が市街地を車両で移動中に銃撃を受けて死亡する事案も発生しました。つきましては、どのような目的であれ、渡航は止めてください。また、既に滞在されている方は、直ちに退避してください。

...

イ 米国国務省「[人権報告 2016 年-アフガニスタン](#)」(2017 年 3 月 3 日)

最も重大な人権問題は暴力の蔓延で、例えば民間人に対する武装反乱集団による無差別攻撃；武装反乱集団による政府関係者の殺害；政府部隊による被拘留者の拷問及び虐待；広範囲に及ぶ法の支配の軽視及び人権侵害を犯した者についての説明責任の欠如；そして標的を絞った暴力及び女性や少女に対する風土的な社会的差別が挙げられた。

ウ その他、前記「[内政](#)」を参照。

3. タリバンに敵対していると思なされるものの状況

(1) タリバンの概要

ア 公安調査庁「[国際テロリズム>国際テロ組織>タリバン](#)」

1) 設立時期

1994 年 11 月（注 3）

(2) 活動目的・攻撃対象

ア 活動目的

駐留外国軍の撤退及びアフガニスタン政府の打倒を当面の目標とし、その後、「アフガニスタン・イスラム首長国」による政府を樹立し、シャリーアに基づく統治体制の確立を目指す。

イ 攻撃対象

主な攻撃目標として、声明などで、①駐留外国軍及び大使館、②アフガニスタン軍、警察及び情報機関、③政府高官、国会議員、④外国人—などを列挙している。

(3) 活動地域

アフガニスタンのほぼ全土で活動がみられる。また、「タリバン」幹部の多くは、パキスタン西部・バルチスタン州クエッタ及び北西部・カイバル・パシュトゥンクワ州ペシャワールなどアフガニスタンとの国境地帯に潜伏しているとされる。

(4) 勢力

総数は、約 3 万人（注 4）との指摘や 6 万人（注 5）との指摘がある。「タリバン」が支配している又は影響力を持つ地域やパキスタンのマドラサ（イスラム神学校）及び難民キャンプなどから戦闘員を確保しているほか、国軍兵士や警察官など戦闘経験を有する者を積極的に勧誘しているとされる。

...

(7) 最近の主な活動状況

ア 概況

「タリバン」は、例年、冬季にはテロを低減させているが、気候の安定する春になると特定の作戦名を冠した「春季攻勢」の開始を宣言し、テロを急増させている。

2014 年以降、「タリバン」の戦術は、IED など爆発物の強力化のほか、数百人単位で一定の地域を占領する襲撃事案の増加がみられ、2015 年 9 月には、「タリバン」政権崩壊後、初めて地方の主要都市であるアフガニスタン北東部・クンドゥーズ州都クンドゥーズを数日間占拠した。また、北部、南部の農村部及び山岳部を中心に支配地域を拡大しており、2017 年 8 月時点で、アフガニスタン全行政区の 13% を支配又は影響下に置き、全行政区の 30% で支配をめぐって政府と争っている（注 17）が、2017 年の後半には、土地を占拠する戦術から、再度、治安部隊などに対して攻撃を仕掛けて逃走するヒット・エンド・ラン戦術に回帰しているとの指摘もある（注 18）。

「タリバン」は、アフガニスタン国内での攻撃を継続する一方で、2015 年 7 月、パキスタン首都イスラマバード近郊で、アフガニスタン政府との初めての公式和平協議を行った。しかし、同月末に予定されていた第 2 回協議の直前、最高指導者オマルが死亡していたことが明らかになり、それに伴う指導者交代及びその後の組織内の混乱から、アフガニスタン政府との和平協議は中断した。その後、指導者が再度交代したが、「タリバン」の対決姿勢は変わらず、和平協議再開の目途は立っていない。このほか、「タリバン」は、2015 年 1 月に設立された ISIL の「ホラサン州」が、アフガニスタン東部を中心に活動範囲を広げつつあったことを受け、同年 6 月、ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バクダディに対し、「タリバン」副指導者名でアフガニスタンへの干渉をやめるよう求める書簡を発出した。しかし、両勢力はその後も、アフガニスタン東部を中心に衝突を繰り返している。

イ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」（2019 年 9 月 21 日）

2.56 The Taliban remains the most significant AGE. It is an umbrella organisation comprising loosely connected insurgent groups, including more or less autonomous groups with varying degrees of loyalty to the leadership and the concept of the Islamic Emirate. The Taliban's organisational structure is hierarchical: a 'Commander of the Faithful' gives moral, religious, and political statements, oversees judges, courts, and political commissions, assigns shadow governors, and is in command of the military organisation. The total manpower of the Taliban, including combatants and support elements, is likely to exceed 100,000. Of these, analysts suggest that between 60,000 to 70,000 are fighters, some of whom are in fulltime, mobile units based outside Afghanistan who deploy to Afghanistan during the fighting season, and the remainder are in local militias. The UN Security Council reported in May 2018 that the Taliban had undertaken a restructuring that constituted generational change: the provincial shadow and deputy

shadow governors, along with provincial military commanders, were all replaced in the provinces of Bamiyan, Baghlan, Kabul, Kapisa, Kunar, Laghman, Parwan, Samangan, Takhar, and Uruzgan.

(2) タリバンによる危害の対象者

① 全般

ア 外務省海外安全ホームページ「[海外安全情報（危険情報）アフガニスタンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2018年10月9日）

- 1) アフガニスタンでは、主要な反政府武装勢力であるタリバンの他、「ISIL ホラサーン州」と称する勢力等が各地で攻撃を繰り返しており、厳しい治安情勢が続いています。治安部隊による警備・警戒が特に強化されている首都カブール市内でも、即席爆発装置（IED）の爆発、銃撃、自爆攻撃等のテロ攻撃が多発しています。政府関係者、議員、軍・治安部隊、駐留外国軍、各国の大使館・総領事館等が主な攻撃対象となっているほか、一般市民や外国人も巻き込まれる事件が相次いでいます。また、タリバンは、米軍をはじめとする駐留外国軍がアフガニスタンから完全に撤退するまで戦闘を継続する姿勢を示しています。これらを踏まえれば、今後も、アフガニスタンの治安情勢は厳しい状況が継続すると考えられます。
- 2) …
- 3) 首都カブールをはじめ、全土でタリバン等の反政府武装勢力が政治目的に行う誘拐、及び犯罪グループによる身代金目的の誘拐が発生しています。政府・治安部隊関係者、ビジネスマン、ジャーナリスト、援助関係者等の他、外国人も被害に遭っています。2016年以降、援助関係者や大学勤務者等が巻き込まれており、邦人に関しては、2008年の東部ナンガルハール県での援助関係者の誘拐・殺害事件、2010年のクンドゥーズ県でのジャーナリストの誘拐事件（約5ヶ月後に解放）があります。
- 4) …
- 5) 下院議員選挙等の実施（現時点で本年10月20日）が予定されています。しかし、反政府武装勢力は選挙有権者登録所を襲撃、また有権者登録をしないよう一般市民を脅迫するなどの妨害をしています。選挙日を迎えるにあたり、治安情勢は一層不安定になる可能性があります。

② 政府・国際機関等の関係者

ア ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」（2019年9月21日）

3.42 Insurgent and terrorist groups, particularly the Taliban, have openly targeted Afghans of all ethnicities working for, supporting or associated with the government and/or the international community. This includes, but is not limited to, government employees,

judges and prosecutors, judicial workers, police, and Afghan and international security force personnel. Such people are often subject to intimidation, threats, abduction (see Kidnapping/ Abductions), and targeted killings (see Extra-Judicial Killings). Attacks occur throughout Afghanistan, but are particularly prevalent in Kabul.

...

3.44 In 2018, UNAMA documented a rise in civilian casualties resulting from the targeting of the civilian government administration, aid workers and staff working for NGOs; and a significant spike in civilian casualties from attacks against education-related personnel and locations during the electoral period. According to UNAMA, the Taliban claimed responsibility for 153 attacks that resulted in civilian casualties in 2018, causing 319 deaths and 624 injuries. 61 of the attacks were directed against security or military forces. The remaining 92 targeted civilians or civilian locations, defined by UNAMA as including government administrators, judges, prosecutors and judicial staff, humanitarian de-miners, and tribal elders, among others. Fifty of the attacks were election-related. A further 1,029 deaths and 2,100 injuries of civilians occurred in incidents that UNAMA attributed to the Taliban but which were not publicly claimed. The total number of civilian casualties (deaths and injuries combined) attributed to the Taliban represented a slight (seven per cent) decrease from 2017, mainly due to a 23 per cent decrease in civilian casualties from targeted killings. The 2017 figures themselves represented a 12 per cent decrease in civilian casualties compared with 2016, although UNAMA noted that this may represent under-reporting caused by lack of access to Taliban-controlled areas.

●DFAT「出身国情報報告 アフガニスタン」(2017年9月18日) ※更新前

2.41 UNAMA attributed almost all of the 2016 incidents to anti-government elements, who generally abducted civilians based on suspicions that they had connections to, or worked for, the government or security forces. However, UNAMA reported that there were also cases of anti-government elements abducting civilians for financial gain, with release predicated on payment of a substantial ransom. While most abductees were released unharmed following payment of ransoms or negotiations with local elders, anti-government elements often killed those abductees identified as off-duty members of the Afghan national security forces or their family members, civilian government staff, or people perceived to be government spies. Anti-government elements injured abducted civilians by beating or torturing them, or by shooting them during the initial abduction.

2.42 UNAMA documented five situations of mass abduction in 2016 in which anti-government elements abducted large groups of 45-200 civilians, with a view to identifying members of the Afghan national security forces. For example, in February anti-government elements stopped two private vehicles in Faryab province and abducted 110 male passengers, subsequently releasing 104 who provided civilian identity cards. The abductors released the remaining six detainees after conducting investigations into

their identities and determining no connection to Afghan national security forces.

3.19 Insurgent and terrorist groups, particularly the Taliban, have openly targeted Afghans of all ethnicities working for, supporting or associated with the government and/or the international community. This includes, but is not limited to, government employees, judges and prosecutors, judicial workers, police, and Afghan and international security force personnel. Such people are often subject to intimidation, threats, abduction and targeted killings. These attacks occur throughout Afghanistan, but are particularly prevalent in Kabul.

3.20 According to UNAMA, in 2016 the Taliban claimed responsibility for 143 attacks against security or military forces and a further 82 attacks against civilians or civilian locations, all of which resulted in civilian casualties. UNAMA's definition of civilians and civilian locations includes government administrators, judges, prosecutors and judicial staff, humanitarian de-miners, and tribal elders, amongst others. The 225 attacks claimed by the Taliban killed 358 people and injured 1,106, and included the abduction of 260 civilians. The number of attacks claimed by the Taliban represented a 36 per cent decrease compared to the previous year, but the number of civilian casualties occurring during the attacks was comparable to the previous year. Most civilian casualties resulting from attacks claimed by the Taliban resulted from suicide and complex attacks carried out in civilian-populated areas. UNAMA's Mid-Year Report for 2017 reported that the Taliban had claimed responsibility for 54 attacks against security or military forces and a further 41 attacks against civilians or civilian locations. All of the attacks resulted in civilian casualties.

3.21 Many of the significant attacks carried out by the Taliban and other insurgent groups against government and/or international community targets in 2016 and the first half of 2017 occurred in Kabul. Attacks in 2016 included:

...

3.22 In most cases, people working with the government or the international community take substantial measures to mitigate the risks they face. This includes concealing their employment from their families, not travelling with documentation that would identify them as employees of international organisations, and deleting contact information from phones. Some international organisations reportedly instruct their staff not to carry identification that may incriminate them in this manner

3.23 DFAT assesses that people working for, supporting or associated with the government and/or the international community (or perceived to be doing so) face a high risk of violence perpetrated by anti-government elements, particularly the Taliban. While ethnicity and religion are unlikely to be primary motivations for attacks on government workers, in some cases these issues may be contributing factors. Given the methods of attack used are highly indiscriminate in nature, this risk applies whether or not the person

is the specific target of the attack or is a lower level employee of the organisation in question.

③ ハザラ人

ア [後記 12\(1\)](#)を参照。

④ 女性

ア [後記 4](#)を参照。

⑤ ジャーナリスト

ア [後記 10\(1\)](#)を参照。

⑥ 欧米流の教育

ア 公安調査庁 [「国際テロリズム要覧>学校等に対するテロ」](#)

アフガニスタンやパキスタンでは、欧米流の教育への反対を唱える武装組織等が学校の爆破や女生徒を狙った襲撃などを実行している。2016 年 8 月、カブールのアメリカン大学が武装勢力に襲撃され、19 人が死亡したほか、2017 年 6 月には、パキスタンで中国人教師が殺害され、後者の事件については、ISIL の「ホラサン州」が犯行を自認した。

…

別表 最近 3 か年の学校等に対するテロ発生状況(未遂含む。IHS Markit 社のデータに基づく)

国名	2015 年	2016 年	2017 年	計
アフガニスタン	44	22	9	75

⑦ その他

ア 米国国務省 [「人権報告 2016 年-アフガニスタン」](#) (2017 年 3 月 3 日)

一部の地域ではタリバンがイスラム法の厳格な解釈に基づいて、並列的司法制度を執行した。処罰には処刑又は身体切除が含まれる場合もあった。例えば、(2016 年) 8 月、カピサ (Kapisa) 州でタリバンが 20 歳の学生 1 名をスパイ活動を理由に告発して誘拐し、1 週間後に殺害した。UNAMA の報告によると、死刑判決、鞭打ち、及び殴打の結果、(2016 年) 前半だけで 29 名の民間人が犠牲となり (死亡者 24 名と負傷者 5 名)、これは前年同時期と比べ 28 パーセントの増加であった。

(3) 地域別の活動状況**① Parwan 州 Ghorband 郡**

ア [EASO「EASO 出身国情報レポート：アフガニスタン治安状況 - 更新」](#) (2018 年 5 月)

例えば、報道によると、2017 年 10 月に多くの国内避難民がパルワンにあるシアギルド地方やゴーバンド地方からカブールへと到着した。また、2017 年 11 月には、別の集団がカピサで行われた伝えられている軍事作戦からカブールへと逃れた。…

2.28 パルワン州

2.28.1 紛争における当時者パルワン州の反政府集団であるタリバン過激派勢力は、パルワン州の遠く離れた地域で活動する。2017 年 11 月には、シアギルド・ゴーバンドとシンワリは最も攻撃されやすい地域とされた。2017 年 8 月 23 日から 11 月 21 日に実施された調査に基づく 2018 年 1 月の BBC の調査報告書によると、タリバンはゴーバンド 地域において、平均的な割合で積極的に活動（1 ヶ月に少なくとも 3 回の攻撃を行う）を行なっている。さらに、彼らには、シンワリ、サラン、Jabalussaraj、バグラムそして Koh-e Safi のように、「低頻度活動地域」（3 ヶ月に少なくとも 1 回攻撃を行う）もある。

…

情報漏えい、民間死傷者、紛争に基づく強制移動の 3 つの指標に基づく 2017 年の紛争の過酷さを表した地図によると、UNOCHA はシアギルド・ゴーバンドの地域を 2 番目に位置付け、シンワリとバグラムを中間に位置付けた。その他の地域については最下位の分類に入れた。

…

2017 年 9 月末、タリバンはシアギルド・ゴーバンド地域の治安部隊の拠点に対して、計画的な攻撃を行い、そのうちのいくつかを制圧した。領域内でのその後続く攻撃は数日間にも及び、数千人もの民間人が強制移動を強いられた。いくつかの報告書によると、タリバンによる砲撃によって女の子 2 名を含む 7 名が殺害され、さらに 7 名が怪我を負った。地元の情報によると、タリバンはその他にも住民に対する拷問や住居の略奪を行った。

…

強制移動

UNOCHA は、2017 年 1 月 1 日から 2018 年 3 月 26 日にかけて、パルワン州から強制移動させられた 6632 名に関する情報収集を行なった。（うち、6531 名がシアギルド・ゴーバンド、101 名がシンワリから）

UNOCHA は、2017 年 9 月に行われたシンワリとシアギルド・ゴーバンドでの激しい衝突によって、1,750 人が同じ地域内の他の村々へと強制移動させられたと

報告した。副知事が人道的活動家たちに対して行なった報告によると、紛争は 2017 年 9 月末にシアギルド・ゴーバンドで、武装勢力対 ANSF 間で起きた。その地域に住む 1500 人から 2000 人のうち 95%の人々がチャリカールやバグラムに強制移動させられ、多くの人々はカブールへと移ったと報告されている。ある当局者は、死者や家屋の崩壊なども報告されていると述べた。2018 年 3 月にパルワン DoRR は、チャリカール、Jabalussaraj、バグラムの地域へ、Samangan やゴーバンド溪谷等のその他危険地域から 350 家族が移動してきたと述べた。

イ EASO「[EASO 出身国情報レポート:アフガニスタン治安状況](#)」(2017 年 12 月)

シンワリ地区には、大多数のパシュトゥーン人がおり、Koh-e Safi 同様、ゴーバンドは多大なパシュトゥーン人口を誇る。パルワン州には、クーチーや遊牧民等の人口があるが、その数は季節により変動する。ハザラ人と少数派のトルク人は Shekhali や Surkh-e Parsa 地区に居住する。Surkh-e Parsa 地区にはスンニ派ハザラ族が居住しており、アナリスト Thomas Ruttig の話によると、伝統的にバーミヤーン州のシーア派ハザラ族とは対立関係にあり、それゆえにイスラム党については支持していた。州を横断するのは、カブールと Pul-e Khumri やその他の北部州都をつなぐハイウェイ 1 号線である。チャリカールからバーミヤーンまでの主要アクセス道路である Ghandak ハイウェイは、シバルを横切って、ゴーバンド溪谷を通る。

パルワンにおける紛争や当事者らの背景情報

In Bagram there is an important military airfield which once was the largest American military base in the country where at its peak 40,000 military personnel and civilian contractors lived. The base also houses the Bagram detention centre (1938), previously run by the US but handed over to the Afghan government by March 2013 (1939). Bagram air base still is the biggest US military air base in Afghanistan (1940). Thomas Ruttig of AAN reported in 2011 that Pashtuns in Ghorband have traditionally been pro-Hezb-e Islami but the Taliban has been able to absorb some of its structures during their regime. Local Taliban networks have been reactivated and a provincial shadow administration has been set up (1941). In 2014, Landinfo noted that the insurgent groups active in the province included the Taliban, Hezb-e Islami, IMU and Al Qaeda (1942). According to a representative of an international organization based in Afghanistan:

「州内のタリバンは地元民により構成されている。山あい広がるゴーバンド溪谷のうち、シンワリはパシュトゥーン人のみに支配された地区である一方で、シアギルド(ゴーバンド)はパシュトゥーン人もタジク人もいる地区である。Koh-e-Safi 地区は、パシュトゥーン人(主にサフィ人)が人口の多く占める地方の東部に位置する。反乱軍の存在は複数の要因に起因しているといえる; 一つ目の要因は、ジャミアテ系タジク人(Jamiat-affiliated Tajiks)により占領された地方政府のコミュニティから疎外されたためという見方である。そして、これにより元 HIG (イスラム党・グルブッディーン) 指揮官はタリバンと同盟関係を持つこととなった。二

つ目の要因は、政界の黒幕たちの目的達成のために過去数十年の間に深まった、未だ解決していない苦情や政治的分離である。さらには、さらなる要因が地方の山あい部における貧困とそこに根強く残る疎外である。」

2015 年 9 月には、隣接地のバグラーンからパルワンの一部地域であるシンワリ、ゴーバンド、Koh-e Safi への IS による侵略等の活動があったと報告された。一方で、いくつかの地元反政府勢力(AGEs)による抵抗もあったと報告されている。2016 年 4 月には、ゴーバンド渓谷で約 300 もの反政府組織(AGEs)の活動があったと推定されている。

...

Pajhwok Afghan News によると、2017 年 1 月、2 月、3 月の間にパルワン州から暴行、危険、攻撃等があったとの報告はなされていない。2017 年 7 月に UNAMA は、本州内で主に標的型・計画的な殺害や地上での交戦、即時爆発装置 (IED) によって 40 名の民間人 (13 名が死亡、27 名が負傷) が被害を受けたとしている。IWPR は 2017 年 1 月に、複数のパルワン地方の市民が反乱勢力による報復攻撃の被害にあったとことを報告した。これにより、一部は住居を強制退去させられ、その他は殺害された。

...

Pajhwok Afghan News とタリバンのウェブサイトによると、2017 年夏、パルワン-バーミヤーン・ハイウェイはシアギルド地区での反乱軍と治安部隊との武力衝突や反乱軍による妨害 (Jabalalsaraj、シンワリ地区) のために時折閉鎖されていた。

...

パルワンにおける紛争と当事者らの背景

...

ANN の Thomas Ruttig は 2011 年に、ゴーバンドに住むパシュトゥーン人は伝統的にイスラム党支持者であったが、タリバンは政権時代にその体勢を受け入れることができた。地元タリバンのネットワークは復活され、州における影の政権が確立されたと報告した。2014 年の Landinfo は、州内で活動する反政府グループには、タリバン、イスラム党、IMU、アル・カイダが含まれていると記している。アフガニスタンを拠点とする国際機関の代表の話によると；

「州内のタリバンは地元民により構成されている。山あいに広がるゴーバンド渓谷のうち、シンワリはパシュトゥーン人のみに支配された地区である一方で、シアギルド (ゴーバンド) はパシュトゥーン人もタジク人もいる地区である。Koh-e-Safi 地区は、パシュトゥーン人 (主にサフィ人) が人口の多く占める地方の東部に位置する。反乱軍の存在は複数の要因に起因しているといえる；一つ目の要因は、ジャミアテ系タジク人(Jamiat-affiliated Tajiks)により占領された地方政府のコミュニティーから疎外されたためという見方である。そして、これにより元 HIG (イスラム党・グルブディーン) 指揮官はタリバンと同盟関係を持つこととなった。二つ目の要因は、政界の黒幕たちの目的達成のために過去数十年の間に深まった、未だ解決していない苦情や政治的分離である。さらには、さらなる要因が地方の山

あい部における貧困とそこに根強く残る疎外である。

ウ 記事「[The ‘Humvee Bomb’ Series: The October wave of Taliban attacks in 2017 context](#)」 Afghanistan Analysis Network (2017 年 11 月 7 日)

カブール州に隣接するパルワン州では、タリバンがシアギルド地区中央を二度攻撃した。一度目は、8月に起き、散発的なされた交戦は一ヶ月にわたって続いた。9月下旬に起きた二度目の攻撃の間、タリバンは3つの州から戦闘員を動員し、パルワンのゴールバンドのはずれの Fandujistan valley (AAN の当初の分析) に向けて、再びシアギルドから侵攻を始めた。彼らを押し返すのに、3日に及ぶ戦いと政府からの増援部隊が費やされた。不定期的な衝突は9月下旬同様、10月にかけても継続的に報告され、当該地区が未だタリバン支配化に陥る可能性を示唆した。一方で、近郊のバーミヤンのシバル地区でもタリバンによる攻撃が報告されたが、この地方で起きる出来事としては珍しいものであった。これが政府の増援部隊の経路(バーミアンを起点とする)の一つを切断することを目的としたタリバンのシアギルドにおける活動であることは明らかであった。

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性全般

ア ●英国内務省「[国別政策情報ノート アフガニスタン：ジェンダーを理由とした暴力を恐れる女性、3.0 版](#)」(2020 年 3 月)

a. State treatment

2.4.1 Afghanistan has several legal provisions and policies aimed at protecting the rights of women. However, in practice, laws are not always implemented or enforced. Women face discrimination in family law as well as in accessing employment, education, health services and the justice system (see Legal context, Approach to and implementation of laws relating to violence against women, Access to justice and Social, economic and political rights and attitudes).

2.4.2 Women, particularly in rural areas, who try to escape from violence, may face arrest and prosecution for ‘moral crimes’ that include ‘running away’ from home or for committing adultery (zina). Such women may be subjected to forced virginity tests (see Approach to and implementation of laws relating to violence against women, Access to justice, Sexual and gender-based violence – Overview and Virginity testing).

...

b. Societal treatment

2.4.4 The social position of women varies according to education, local culture, economics, geography, ethnicity and religion. Women in large, urban areas such as Kabul, are more visible since the ousting of the Taliban and better able to access education and jobs with,

for example, tens of thousands of women now working outside their home in Kabul. However, Afghanistan remains a deeply patriarchal and conservative society, with firmly engrained views on gender roles, especially in rural communities, where the majority of women live. Women are usually considered as the property of their fathers and later their husbands, who they are expected to obey. Unaccompanied women cannot easily walk or travel outside of the home, particularly in rural areas, without facing harassment or abuse (including groping). Educated women may face hostility from conservative family members or hard-line Islamist groups for pursuing financial independence and wanting to live alone (see Cultural context: discrimination and inequality and Economic participation).

イ 米国国務省「[人権報告 2016 年-アフガニスタン](#)」(2017 年 3 月 3 日)

タリバン及び他の反乱者集団による拷問及び他の虐待の報告が多数あった。(2016 年) 3 月のアフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC : Afghan Independent Human Rights Commission) の報告によると、タリバンがジョズジャン州で女性 1 名を、彼女の夫と夫の家族が彼女を 婚外関係を持ったことを理由に告発した後、姦通罪を理由に殺害した。治安上の懸念を背景に、AIHRC と政府はいずれもこの事件を捜査することができなかった。(2016 年) 5 月、ジョズジャン州で女性 1 名が非公式のタリバン裁判所で裁判を受けた後、背後から頭部を 銃撃され殺害された様子を撮影したビデオが、ソーシャルメディアに投稿された。

...

当局は一部の女性を犯罪の被害を受けたことの通報を理由に投獄し、またある犯罪で有罪 判決を受けた夫又は身内の男性の代理として、容疑者が家族を自由の身にするために自主 してくるであろうという想定に基づいて拘留した。

当局は一部の女性を家族による暴力から保護するため、保護拘留状態に置いた。当局はドメスティック・バイオレンスを経験した女性を、さらなる虐待から保護するために利用可能な避難所がない場合も、保護拘留を採用した (拘留施設での収容を含む)。女性に対する 暴力の廃絶 (EVAW : Elimination of Violence Against Women) に関する大統領令 (一般に略 して EVAW と呼ばれる) では警察に対し、女性を虐待した者を逮捕するよう義務付けている。しかし、EVAW の施行と意識は限られていた。

ウ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019 年 9 月 21 日)

3.50 Since the fall of the Taliban, Afghanistan has seen a slow emergence of women's rights advocates, including high-profile female civil society representatives. Women's services and protection shelters have gradually spread across the country. However, these are sometimes viewed with suspicion within the conservative culture of rural Afghanistan. The Taliban in particular have long been averse to this trend and have

directly targeted women's rights advocates and female CSO/NGO workers. UNAMA has previously reported that female CSO/NGO workers and those involved in advocating women's rights face a particular risk. In its annual report for 2016, UNAMA documented 54 incidents of targeted and deliberate killings against women civilian casualties carried out by AGEs in that year, a 25 per cent increase compared to 2015. DFAT assesses it likely that this risk remains significant.

●DFAT「出身国情報報告 アフガニスタン」(2017年9月18日) ※前訂版

3.39 Since the fall of the Taliban, Afghanistan has seen a slow emergence of women's rights advocates, including high-profile female civil society representatives. Women's services and protection shelters have gradually spread across the country. However, these are sometimes viewed with suspicion within the conservative culture of rural Afghanistan. The Taliban in particular have long been averse to this trend and have directly targeted women's rights advocates and female CSO/NGO workers.

3.40 Anti-government elements have also targeted women active in public life and women employed in non-traditional sectors such as policing and security, limiting their ability to participate in these areas for fear of reprisal. For example, in December 2016, anti-government elements killed five female employees of a private security company in Kandahar city. While the precise circumstances remain unclear, UNAMA reported that the women appeared to be targeted simply because they worked outside their homes.

(2) ハザラ人女性

ア ●DFAT「出身国情報報告 アフガニスタン」(2019年9月21日)

3.63 Hazara girls are far more likely to be able to access education than girls of other ethnicities (see Education), and Hazara women and girls are far more likely to be able to participate in sport, the community, and the workforce than women and girls of other ethnicities. Because of their educational qualifications and the support of their community, Hazara women are more likely than women of other ethnicities to be able to pursue employment opportunities with the international community, or with the government, police and army. The current governor of Daykundi province is a Hazara woman, and Bamiyan has previously had a female Hazara governor. The Independent Election Commission also includes a female Hazara commissioner. Despite their relatively strong position within their own community, however, Hazara women – like all women in Afghanistan – experience high levels of societal discrimination and gender-based violence, including sexual assault and domestic violence. Hazara women and girls living outside the Hazarajat are subject to the same societal restrictions as other Afghan women. All Afghan girls attending school face a risk of violent attack, although this risk is likely to be lower for Hazara girls attending schools in the Hazarajat.

●DFAT 「[出身国情報報告 アフガニスタンのハザラ人](#)」(2017 年 9 月 18 日)
※前訂版

3.14 Hazaras are regarded as progressive by Afghan standards in relation to women’s rights. As noted in ‘Education’, Hazara girls are far more likely to be able to access education than girls are of other ethnicities. Hazara women and girls are also far more likely to be able to participate in sport and the workforce than women and girls of other ethnicities. Because of their educational qualifications and the support of their community, Hazara women are particularly likely to be able to pursue employment opportunities with the international community, or with the government, police and army (see ‘People associated with the government or the international community’). The current governor of Daykundi province is a Hazara woman, and Bamiyan has previously had a female Hazara governor. The Independent Election Commission also includes a female Hazara commissioner.

3.15 Despite their relatively strong position within their own community, DFAT assesses that Hazara women– like all women in Afghanistan – experience high levels of societal discrimination and gender-based violence, including sexual assault and domestic violence, irrespective of where they live. Hazara women and girls living outside the Hazarajat are subject to the same societal restrictions as other Afghan women (see ‘Women’ in the DFAT Country Report on Afghanistan, released 18 September 2017). All Afghan girls attending school face a risk of violent attack, although this risk is likely to be lower for Hazara girls attending schools in the Hazarajat.

(3) 女性の社会進出&女性教育

ア 出入国在留管理庁「[難民と認定した事例等について](#)」(令和元年における難民認定者数等について) (2020 年 3 月 27 日)

【事例 1】(判断のポイント)

出身国情報によれば、本国では、主要な反政府勢力である A をはじめとする勢力が各地で攻撃を繰り返しており、厳しい治安情勢が続いていることが認められる。また、A は、政府や市民社会において公的な立場にある女性を社会規範に背く存在と認識しており、イスラムの教えに背くものとして攻撃対象としていることが認められる。

申請者の申立てや証拠によれば、申請者は、女子高等学校の校長を務めたことや NGO 及び国連組織に所属し、女性の権利を推進する活動を行っていたため、A から複数回にわたり脅迫を受けており、それら活動により夫も A から暴行及び脅迫を受けているのであるから、申請者が A から、反 A ないし反イスラムとみなされ、標的とされたのは明らかであり、上記国情に照らせば、帰国した場合、A から迫害を受けるおそれがあり、また、本国政府による効果的な保護も期待できない状況で

あると認められる。

イ 法務省入国管理局「[難民と認定した事例及びその判断のポイント](#)」(平成 28 年における難民認定者数等について) (2017 年 3 月 24 日)

【事例 9】(判断のポイント)

本国情勢に係る客観的情報によれば、教師や女性議員等、公的立場にある女性は、反政府組織や、市民社会の構成員、宗教的権威者、政府当局等により標的とされ、人権侵害や、脅迫等の暴力的な攻撃に晒されている状況があること、また、A が勢力を拡大し、その攻撃による死者数が増加していること、A が、政府に対する全国規模の攻勢を強め、治安回復が困難な状況にあることに加え、A が、親政府的意見を持つ者、女性の人権の擁護者を特に標的にしていることが認められる。

ウ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：治安・人道状況、7.0 版](#)」(2020 年 5 月)

7.2.2 Cedoca noted in its report that targets of attacks were:

‘... high-profile international institutions, both military and civil - including diplomatic personnel and western non-governmental organizations (NGOs), in addition to Afghan authorities, institutions and security forces. [However,] By using large amounts of explosions in populated areas, these suicide attacks – initially targeting government officials – result in the indiscriminate killing and injuring of civilians going about their daily lives in the city. Additionally several sources report on a pattern of continued intimidation and violence faced by media workers and journalists as well as medical personnel, both often being targeted when responding to these attacks. [...] Other targets of insurgency attacks in Kabul mentioned by analyst Thomas Ruttig include religious and tribal leaders working with the government, mosques and clergymen and women's and human rights activists.’⁵⁰

英国内務省「[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：治安情勢及び人道的状況、4.0 版 \(仮訳\)](#)」(2017 年 8 月) ※前訂版

7.4.2 また、UNAMA は、AGE による女性を対象にした標的及び故意殺人事件が 2016 年には、2015 年と比較して 25%増加し、54 件を記録したと報告した。UNAMA によると、「反政府分子は女性の人権擁護活動家、公人としての生活が活発な女性及び警察や治安部隊など非伝統的なセクターで雇用されている女性を標的にした...」一部の女性は、家庭外で働いているという理由だけで標的にされたと伝えられている²⁹。

エ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタンのハズラ人](#)」(2017 年 9 月 18 日)

2.20 In 2016, UNAMA documented 94 conflict-related incidents targeting and/or affecting education and education-related personnel, in which 24 people died and 67 were injured. These figures represented a 20 per cent decrease compared to 2015. The majority of incidents involved threats, intimidation and harassment.

Anti-government elements continue to oppose girls' education, and to threaten and intimidate girls seeking to attend school and their teachers. Among the incidents documented by UNAMA in 2016 were the abduction of the headmaster of a girls' school, the fatal shooting of a teacher at a girls' school, and a number of incidents of intentional damage to girls' schools.

3.16 The overall situation of Hazaras in Afghanistan has improved dramatically since the removal of the Taliban in 2001. Due to these improvements, most Afghans perceive Hazaras to be affiliated with the government. As noted in 'Economic Situation – Kabul', many Hazaras have employment with either the government or the international community. This is particularly the case for Hazara women, who anecdotally make up a disproportionate percentage of female recruits in the police and army, notwithstanding the relatively small numbers of women actually serving in these roles. In addition, the large Hazara communities residing outside of Afghanistan mean that a higher percentage of Hazaras are likely to have an international connection of some kind than Afghans of other nationalities.

3.17 As noted in the DFAT Country Information Report on Afghanistan of 18 September 2017, insurgent and terrorist groups explicitly target people working for, supporting or associated with the government or the international community. Such people are often subject to intimidation, threats, abduction and killing. These attacks occur throughout Afghanistan, and can include Hazara targets; in June 2016, the Taliban claimed responsibility for shooting dead the district governor of Sayghan in Bamiyan province.

3.18 DFAT assesses that Hazaras who are openly affiliated with the government or the international community by way of employment, public statements or other associations, face a high risk of being targeted by anti-government elements. This risk, however, is true for other ethnicities in the same situation. DFAT assesses that Hazaras who have international connections face a low risk of violence as a result, provided they do not openly highlight their links. This is true for those Hazaras who have spent time in western countries.

オ ジェトロ・アジア経済研究所／登利谷正人「[ターリバーンと IS の攻勢拡大により治安が急速に悪化：2015 年のアフガニスタン](#)」『アジア動向年報 2016 年版』（2016 年）

女性の社会進出と諸問題

ガニー大統領は政府要職への女性の積極的登用を促した。女性問題担当相、労働・社会問題・殉教者・障害者相、薬物対策相、高等教育相の4人の女性閣僚が議会により信任され、ゴール州とダーイクンディ州の州知事や大使などにも女性を起用した。さらに、最高裁判所判事も女性を指名したが、これは7月4日の議会採決にて否決されている。10月25日には『女性と公共政策』誌が創刊され、11月5日にはサキナ・アイユービーが「ターリバーン政権」期の女性への教育活動によって第7回国際教育サミットで受賞するなど、女性の政治への積極的な関与や社会進出を促す社会的風土も醸成されつつあると考えられる。

しかし、その一方で女性に対する扱いが問題視される事件も多数発生した。3月19日にカーブルで27歳の女性ファルホンダがクルアーン（コーラン）を焚書したという流言によって群衆にリンチで殺害され遺体が放火された。この事件はその残虐性からアフガニスタン社会における女性の地位について再考を迫る事件となり、5月2日のカーブル地方裁判所における初公判はテレビで生中継されるほどの注目を集めた。さらに、11月3日にはゴール州において強制結婚から逃れようとした19歳の少女がターリバーンによって石打刑で殺害されるという事件も発生している。このような女性に対する不当な扱いに対し、さまざまな手段で抗議の意を示して社会改革を促そうとする女性たちは確実に増えている。

カ ジェトロ・アジア経済研究所／登利谷正人「[ターリバーン指導者殺害と先行きの見えない平和の行方：2016年のアフガニスタン](#)」『アジア動向年報 2017年版』（2017年）

困難な課題に直面するなか、2016年1月20日にルーラ・ガニー大統領夫人が言及し、5月31日に設立された女子大学を始めとする女性教育機関の設立の動きは画期的といえよう。男女共学の教育に根強い拒否感が残るアフガニスタンにおいて、寮なども含めた複合型女性教育機関の設立は今後の女性教育推進に向けた大きな一歩であるといえる。

(4) DV、名誉犯罪

ア ●英国内務省「[国別政策情報ノート アフガニスタン：ジェンダーを理由とした暴力を恐れる女性、3.0版](#)」（2020年3月）

2.4.5 Despite the protections provided for under the Elimination of Violence Against Women (EVAW) law, violence against women, particularly domestic violence, is widespread. Other forms of violence include murder, beating, sexual harassment, rape, mutilation, child and / or forced marriage, giving away girls for dispute resolution (baad), ‘honour’ and ‘moral’ crimes and other harmful practices. Incidents of violence against women are thought to be frequent, but difficult to quantify, and are likely to be significantly underreported. Levels of intimate partner violence are estimated to be over 40%, which is higher than the regional average. A UN report, dated 2010, but still

considered valid by the Australian Department for Foreign Affairs and Trade (DFAT), found that nearly 90% of Afghan women had experienced physical, sexual or psychological violence in their lifetime. According to the head of the Afghanistan Independent Human Rights Commission, women are more likely to be injured or killed by their own family members than by the ongoing civil conflict. Early and forced marriage is reported to be widespread (see Sexual and gender-based violence, Domestic violence and Early and forced marriage).

2.5.4 In remote areas, where formal justice is weak, prosecutors and judges are often unaware of the EVAW law – which criminalises 22 acts of violence against women – or they are pressured to release defendants due to familial loyalties, threat of harm, bribery, or because some religious leaders declare the law un-Islamic (see Approach to and implementation of laws relating to violence against women and Access to justice).

2.5.5 Police routinely refuse to register cases of violence against women, telling women to return to their husbands. Some women are pressured to drop charges, or to undergo mediation as a tool to resolve disputes, via informal justice systems (Jirgas), which often disregard women’s rights. The police’s lack of investigation, prosecution and punishment of perpetrators has contributed to the existence of high rates of impunity and the normalisation of violence against women (see Approach to and implementation of laws relating to violence against women and Access to justice).

2.5.6 Shelter space is insufficient. Women in need of shelter, but who could not find it, often ended up in prison, either for their own protection or based on local interpretation of ‘running away’ as a crime. Shelters are also sometimes viewed with suspicion by other Afghans as places of ill-repute (see Women’s shelters and protective custody).

イ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年9月21日)

3.64 Violence against women, particularly domestic violence, is endemic in Afghanistan. A 2010 survey by UN Women found that nearly 90 per cent of Afghan women had experienced physical, sexual or psychological violence in their lifetime, with 62 per cent experiencing multiple forms. DFAT assesses that the findings of this report remain valid. Violence may take the form of kicking, slapping, and beating with weapons such as wire, sticks, and gun butts. Acid attacks occur frequently, with many attributed to armed groups opposed to girls’ education and others committed by rejected suitors. Most violent attacks go unreported. Women who seek help to escape sexual or physical violence often face indifference or criminal sanctions for committing ‘moral crimes’ such as adultery or running away from home (see also ‘Detention and Prison’). Women who walk outside unaccompanied by a man often experience abuse or harassment, including physical groping, and are likely to be blamed for the assault.

...

3.66 So-called ‘honour killings’ occur frequently in Afghanistan. The AIHRC conducted a National Inquiry on Rape and Honour Killing from 2011-13, and reported in June 2013 that it had recorded 243 cases of honour killing and 163 cases of sexual assault within the two-year study period. A much larger number of cases went unreported and included cases reported as suicide and self-immolation. Under the Penal Code, a man convicted of honour killing after finding his wife committing adultery cannot receive a sentence of more than two years’ imprisonment.

5. LGBT

(1) 同性愛者、トランスジェンダー

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート アフガニスタン：性的指向及びジェンダー・アイデンティティと表現、3.0 版](#)」（2020 年 2 月）

b) State treatment

2.4.5 The revised Afghan Penal Code came into force in February 2018. It explicitly criminalises consensual same-sex sexual acts (for both men and women), which are punishable with imprisonment of up to two years or, under Islamic (Sharia) law, a maximum penalty of death. Sharia law is more likely to be applied in isolated, rural communities. There is no law prohibiting discrimination on the basis of sexual orientation and no legal recognition of transgender or, unlike in other some South Asian countries, ‘third gender’ persons (see Legal context and Law enforcement).

...

2.4.7 It should be noted that homosexuality is not exclusive to Pashtun culture. LGBTI persons (predominantly males and transgender women) have reported that they face harassment, extortion, violence (including sexual assault and rape), arrest and detention by the police (Treatment by the police). However, accurate statistics on the number and frequency of arrests of LGBTI persons are not available to determine how systematically the law is enforced and there are no documented prosecutions of persons involved in same-sex sexual acts (see Law enforcement).

イ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」（2019 年 9 月 21 日）

3.70 Homosexual sex is illegal in Afghanistan. Article 427 of the Penal Code defines homosexual sex as ‘pederasty’ (sexual activity between a man and a boy), and provides for the use of the death penalty in accordance with sharia. DFAT understands that there have been no instances of the death penalty been carried out on this issue since the overthrow of the Taliban regime. However, there have been frequent credible reports that individuals perceived to be homosexual (almost exclusively males) have continuing

difficulties with the police, including harassment and/or arrest (usually on spurious charges).

...

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家保護・国内避難の選択可能性

(1) タリバン以外の武装勢力

ア ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019年9月21日)

2.55 Anti-government elements (AGEs) encompass all individuals and armed groups involved in armed conflict with or armed opposition against the Government of Afghanistan and/or international military forces. They include those who identify as ‘Taliban’, as well as individuals and non-state organised armed groups taking a direct part in hostilities and assuming a variety of labels, including the HQN, ISKP, Hezb- e- Islami, Islamic Movement of Uzbekistan, Islamic Jihad Union, Al Qaeda, Lashkar-e-Tayyiba, Jaysh- e- Muhammed, and other militia and armed groups directly engaged in hostile acts on behalf of a party to the conflict.

...

2.57 ISKP formally launched its Afghanistan operations in January 2015, pledging its allegiance to the ‘caliphate’ in Syria and Iraq. Initially based in Nangarhar province on the porous Pakistan border, ISKP has subsequently expanded its presence to approximately 30 districts across the country, primarily in the north and east. The UN has estimated the overall size of the group in Afghanistan at between 1,500 and 6,000. ISKP has identified its specific targets as the Shi’a community (see Shi’a), government and foreign military forces, and the Taliban, who had not previously been challenged by an insurgent group. Despite rigorous targeted operations against ISKP by the government and international military forces, and fierce fighting between the Taliban and ISKP in a number of provinces, ISKP has continued to carry out attacks and targeted killings.

2.58 The HQN, founded by a mujahedeen commander (and US ally during the Soviet occupation), is reportedly active along the Pakistan border area and across much of southeastern Afghanistan. The HQN has repeatedly targeted Kabul in its attacks. International observers believe it retains at least several hundred core members and a pool of upwards of 10,000 fighters. The HQN cooperates closely with the larger Taliban and other organisations, including al-Qaeda and Jaish-e-Mohammed. It receives much of its funds from donors in Pakistan and the Gulf, and through criminal activities such as kidnapping, extortion, and smuggling.

(2) 血讐

ア [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」](#) (2016年4月19日)

一般的に、血讐はある家族の構成員が報復的な復讐行為においても一つの家族の構成員を殺害することを含み、そうした行為は名誉と振る舞いに関する古い行動規範にしたがって実行される。アフガニスタンの文脈においては、血讐は主としてパシュトゥーン族の伝統であり、パシュトゥーン人の慣習法制度である Pashtunwali に根ざしている一方で、その他の民族の間でも行われていると報告されている。血讐は殺人によって引き起こされ得るが、永久的で深刻な損傷、既婚女性の誘拐・暴行または土地・水供給へのアクセス・財産に関する未解決の争いなどの違反行為によっても引き起こされることがある。血讐は、報復的な暴力と復讐の長期にわたる循環を生むことがある。Pashtunwali では、原則として、罪を犯した者に対して復讐しなくてはならないが、一定の状況においては、罪を犯した者の兄弟やその他の父方の親族が復讐の標的となり得る。一般的に、女性や子どもに対しては（復讐は）必要とされないと報告されている。被害者の家族が復讐を実行できる状況にない場合、被害者の家族が復讐をすることができると思う時まで血讐は休止状態に置かれることがあると報じられている。そのため、復讐は最初の違反行為から数年または数世代もかかることがある。公式の司法制度によって罪を犯した者の処罰がなされる場合でも、必ずしも被害者の家族による暴力的な報復を妨げるものではない。血讐を終わらせるために伝統的な紛争解決メカニズムを通じて和解がされない限り、罪を犯した者の服役後にも、被害者の家族が彼に対して復讐することが期待されると報告されている。

(3) 武装勢力からの国家による効果的な保護

ア 法務省入国管理局「[難民と認定した事例等について](#)」（平成 29 年における難民認定者数等について・資料 2）（2018 年 3 月 23 日）

【事例 3】（判断のポイント）

出身国情報によれば、本国において、反政府武装組織が勢力を拡大したことにより、治安情勢が急速に悪化しており、本国政府の管轄下にあるのは全土の 5 割程度にすぎず、本国政府の統治能力が著しく低下した状態にあると認められ、また、反政府武装組織が自らに批判的な意見を報道したマスメディアを軍事目標としていることなども認められる。

申請者の申立て等によれば、申請者は、反政府武装組織が軍事目標としているマスメディアにコメンテーターとして出演し、反政府武装組織に反対する立場から政府の今後の展望などについて発言したところ、脅迫を受けたことが認められ、上記のような国内情勢に鑑みれば、帰国した場合、反政府武装組織から生命又は身体に危害を加えられるおそれがあり、また、本国政府による効果的な保護を期待できないと認められる。

【事例 8】（判断のポイント）

出身国情報によれば、本国では、反政府武装組織によるテロが多発しており、同

組織がA国を含む駐留外国軍やA国に支援を受けた政府及び国際開発 援助機関の職員を攻撃対象としていることなどが認められる。

申請者の申立て等によれば、申請者は、本国にあるA国の機関の責任者である父の子として、反政府武装組織に把握されているのは明らかであると認められ、上記のような国内情勢に鑑みれば、帰国した場合、反政府武装組織から生命又は身体に危害を加えられるおそれがあり、また、本国政府による効果的な保護を期待できないと認められる。

イ 法務省入国管理局「[難民と認定した事例及びその判断のポイント](#)」(平成 28 年における難民認定者数等について) (2017 年 3 月 24 日)

【事例 6】(判断のポイント)

本国情勢に係る客観的情報によれば、本国では、A等の武装勢力による本国政府に対する武力攻撃が激化しており、これら武装勢力による犯罪も多発しているところ、本国政府とのつながりを有する者が、Aを含む反政府組織の標的となっており、その攻撃による死者数が増加していることが認められる。

申請者の申立てによれば、申請者は、Aからの脅迫や暴行等にもかかわらず、本国の発展のために公共事業の責任者として勤務し、Aからの協力要請等に応じていないことから、申請者は、Aを支持せず本国政府を支持するという政治的意見を有している者であると認められる。また、申請者の上記のような個別事情から、申請者はAの標的とされていると考えられるところ、上記のように、反政府組織による、特に本国政府とのつながりを有する者に対する組織的な攻撃が増加している国内情勢に鑑みれば、申請者が帰国した場合、Aからの攻撃に対し本国政府による効果的な保護は期待できないと認められる。

【事例 9】(判断のポイント)

本国情勢に係る客観的情報によれば、教師や女性議員等、公的立場にある女性は、反政府組織や、市民社会の構成員、宗教的権威者、政府当局等により標的とされ、人権侵害や、脅迫等の暴力的な攻撃に晒されている状況があること、また、Aが勢力を拡大し、その攻撃による死者数が増加していること、Aが、政府に対する全国規模の攻勢を強め、治安回復が困難な状況にあることに加え、Aが、親政府的意見を持つ者、女性の人権の擁護者を特に標的にしていることが認められる。

申請者は、本邦に留学するまで、本国において大学講師として稼働しており、帰国しても同様の職業に就くことが想定される女性であるところ、上記のような国内情勢に鑑みれば、申請者が帰国した場合、Aや地元の聖職者等からの攻撃に対し本国政府による効果的な保護は期待できないと認められる。

(4) カブールへの国内避難の選択可能性

ア ●UNHCR「[アフガニスタン：カブールへの国内避難の選択可能性又は代替的な国家保護に関する出身国情報（COI）編纂](#)」（2019 年 12 月）

1. The relevance of Kabul as an IFA/IRA: the security situation for civilians in Kabul

...

A report written by the Harvard Humanitarian Initiative published in December 2018 notes that “[p]olitically speaking, the Taliban remains present at both the local and national levels and is very visible in Kabul, where its leaders make and communicate decisions.”⁴⁵ The authors point to the absence of the central authorities in Kabul:

“Many Afghans do not perceive the central authority in Kabul to be aware of, or concerned with, the daily realities of life in conflict. Rather, there is a perception that the central authorities are staying safely behind closed doors, trying to maintain their positions of power and influence, engaging with international powers imposing their agendas over the country, and discussing the challenges of Afghanistan only in international fora.”⁴⁶

...

In addition to conflict-related violence, media sources report that Kabul city is “often gripped by gun-toting crime syndicates that receive protection from the country’s elite”.⁴⁹

...

3. The situation of Afghans who are returned to Kabul

In a study about the situation of Afghans who were deported from Germany to Afghanistan, published in September 2019,¹⁰⁴ Friederike Stahlmann reports that a “significant number” of deported Afghans leaves the country within a short period of time.¹⁰⁵ Only one out of 51 persons indicated that he planned to stay in the country.¹⁰⁶

...

According to Stahlmann, 90 per cent of the studied deportees in Kabul experience violence upon their return,¹⁰⁸ yet incidents of violence in Afghanistan go often underreported. ¹⁰⁹

...

イ ●UNHCR「[アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けた UNHCR の見解](#)」（2018 年 8 月 30 日）

...

UNHCR considers that given the current security, human rights and humanitarian situation in Kabul, an IFA/IRA is generally not available in the city.

ウ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」（2019 年 9 月 21 日）

2.64 Kabul remains a particularly significant target for suicide and complex attacks against both civilian and non-civilian targets carried out by AGEs. The ANDSF and international forces have put in place a range of counter-measures to prevent and respond to insurgent attacks in Kabul. These include numerous checkpoints along highways leading into Kabul, at major intersections, and outside government and international institutions. These checkpoints provide a deterrent to insurgent attacks by increasing the probability of detection before AGEs are able to carry out their attacks. Nevertheless, the checkpoints vary in their effectiveness, and violent attacks within the city are common (see Shi'a and People associated with the government or international community).

エ 外務省海外安全ホームページ「[海外安全情報（危険情報）アフガニスタンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2018年10月9日）

1) 首都カブール：「レベル4：退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）（真にやむを得ない事情で現地に滞在せざるを得ない場合は、政府機関、所属団体等を通じて組織としての必要かつ十分な安全対策をとってください。）」（継続）

ア カブール市内は、治安当局による警備・警戒が特に強化されているものの、タリバーンや「ISIL ホラサーン州」による政府機関、治安当局、外国軍及び外国人を標的としたテロ攻撃等が頻発しています。

イ 誘拐、強盗等も発生しています。特に誘拐について、外国人は反政府武装勢力、犯罪者集団等から標的とされやすく、主に早朝、夜間に車で移動中に武装集団に襲撃され、拉致されるケースが多く見られます（同乗しているアフガニスタン人は誘拐されていません。）。また、警備が脆弱な事務所又は宿舎が襲撃され、誘拐されるケースもあります。警察当局は、外国人が所属する NGO 事務所等に対して、誘拐の防止に向け、事務所や住居への監視カメラや警備員の配置、移動の経路や時間帯の頻繁な変更、身辺警護員の同行及び可能な限りでの防弾車の利用等の勧告を行っています。

ウ カブール中心部の各国大使館、政府機関が集まるエリアに、ロケット弾及び迫撃砲が着弾しています。ロケット弾及び迫撃砲は、一度に複数着弾するケースが多く、さらに、標的から外れて着弾することもあります。

エ これまでに発生した襲撃事件では、事前に実行犯グループが攻撃対象の身内の人物と内通しているケースが見られます。2018年4月22日にタリバーンにより宣言された「春季攻勢」においても、外国人が攻撃対象として明記されるとともに、攻撃対象内部に潜り込んでの攻撃が推奨されています。

オ このような事態を踏まえ、外国人が身の安全を確保するためには、政府機関、所属団体等を通じた極めて高度な警備体制が必要になります。

カ 最近のカブール市内の主なテロ事案

- ・7月15日、農村復興開発省（MMRD）付近で自爆攻撃が発生。少なくとも7名死亡、15名負傷。
- ・7月22日、空港付近で政府関係者を狙った自爆攻撃が発生。少なくとも27名死亡、107名負傷。
- ・7月24日、警察関連施設に複数のロケット弾が着弾。7名が負傷。
- ・7月26日、政府関係者の車列に自爆攻撃が発生。少なくとも5名死亡、6名負傷。
- ・8月13日、選挙関連施設付近で自爆攻撃が発生。少なくとも1名死亡、1名負傷。
- ・8月15日、教育関連施設で自爆攻撃が発生。34名死亡、56名負傷。
- ・8月16日、武装集団が政府関連施設を襲撃。
- ・8月19日、市内中心部に複数のロケット弾が着弾。
- ・8月19日、警察車両に仕掛けられた爆弾が爆発。1名負傷。
- ・8月21日、市内中心部に複数のロケット弾が着弾。3名負傷。
- ・9月2日、市内中心部において車両が簡易爆弾によって爆発。少なくとも4名負傷。
- ・9月3日、市内中心部において磁気地雷が爆発。死傷者なし。
- ・9月5日、市内西方のレスリングクラブで、自爆攻撃が発生。その後2度目の爆弾が爆発。21名が死亡、89名が負傷。
- ・9月9日、市内西方の警察本部がタリバンの襲撃に遭い、10名が死亡。
- ・9月9日、市内中心部を進む行列の近くで、オートバイに乗った人物が自爆し、7名が死亡、25名が負傷。
- ・9月11日、市内東部にロケット弾計3発が着弾。被害・死傷者なし。

オ **UNHCR 「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」**（2016年4月19日）（更新前）

〔19-20頁〕

紛争はますます国内全域に影響を及ぼすようになってきている。加えて、紛争の性質が変化し続けていると報告されている。201年末の国際部隊の撤退完了以来、AGEsが行った攻撃の回数は増加しているとの報告があるが、その中には複合攻撃、自爆攻撃、標的を絞った意図的な殺害、ANSFの検問所および比較的小規模な駐屯地を直接狙う攻撃などが含まれる。農村部のコミュニティの支配を目的とした全面的な脅迫活動の他にも、AGEsによる地元の文民指導者を標的とした殺害や誘拐が著しく増加している。AGEsはカブールなどの都市で目立った攻撃を実行し続けており、農村部や人口の少ない地域にも勢力範囲を広げつつある。

脚注 197 City University の Liza Schuster 博士が不認定とされた庇護申請者の中でカブールに送還された約 100 名にインタビューを行ったところ、「彼女がインタビューした人の大多数が、もう一度国を離れようと試み、その内約 80 パーセントが成功した。」ということが分かった。…英国からアフガニスタンに送還されたアフガニスタン人のグループを追跡した Refugee Support Network (RSN) によると、その帰還者の多数が再度アフガニスタンを離れようと意図していた。…

[36 頁]

カブール市はアフガニスタンの街の中でも最も人口増加が多い街である。公式な人口推定値によると、カブール市は 2015 年には 350 万人の住民を抱え、2005 年から 2015 年の年間人口増加率は 10 パーセントになると見積もられている。カブールの人口の内、推定で 21 パーセントがカブール以外の都市で出生しており、また、カブールは 2002 年以降、アフガニスタン内の紛争が原因で新たに IDPs となった者の 40 パーセント近くを受け入れていると報告されている。カブールの人口の中で、非公式な居住地で暮らす人が 70 パーセントに上ると推定する者もいる。カブール居住者の経済状況および雇用機会は悪化してきていると報告されている。カブール非公式居住地 (KIS) は長期的な移動を強いられている IDPs・帰還民・その他の都市部の貧困層が人道支援を受けられる地域として指定されているが、そこに住む人々約 5 万 5000 人の 80 パーセントが深刻なまたは中程度の食糧危機に直面していると報告されている。

カ 米国国務省「[人権報告 2016 年-アフガニスタン](#)」(2017 年 3 月 3 日)

複合的攻撃と自爆攻撃の増加は、(2016 年) 7 月のカブールでの攻撃で目立ち、カブールのデー・マザング (Deh Mazang) 広場で平和的デモが行われていた最中に 2 度の爆弾攻撃が発生した。80 名余りの、シーア派ハザラ族が圧倒的に多かったデモ参加者が爆発によって殺害され、230 名余りが負傷した。

7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の)
 8. 司法制度・刑事手続
 9. 警察・治安部隊 (刑務所等の状況含む)
 10. 報道の自由
- (1) タリバンによるジャーナリストへの攻撃
- ア 法務省入国管理局「[難民と認定した事例等について](#)」(平成 29 年における難民認定者数等について・資料 2) (2018 年 3 月 23 日)

【事例 3】(判断のポイント)

出身国情報によれば、本国において、反政府武装組織が勢力を拡大したことにより、治安情勢が急速に悪化しており、本国政府の管轄下にあるのは全土の 5 割程度にすぎず、本国政府の統治能力が著しく低下した状態にあると認められ、また、反政府武装組織が自らに批判的な意見を報道したマスメディアを軍事目標としていることなども認められる。

申請者の申立て等によれば、申請者は、反政府武装組織が軍事目標としているマスメディアにコメンテーターとして出演し、反政府武装組織に反対する立場から政府の今後の展望などについて発言したところ、脅迫を受けたことが認められ、上記のような国内情勢に鑑みれば、帰国した場合、反政府武装組織から生命又は身体に危害を加えられるおそれがあり、また、本国政府による効果的な保護を期待できないと認められる。

イ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019 年 9 月 21 日)

3.58 Journalists attempting to cover the continuing conflict face an acute risk of violence from both AGEs and state actors. According to Reporters Without Borders, 2018 was the deadliest year for journalists since the fall of the Taliban in 2001, and Afghanistan the world's most dangerous country for journalists. At least 15 journalists and media workers were killed in 2018, many in targeted attacks. The most serious attack affecting journalists in 2018 occurred in Kabul in April, when a double suicide bombing outside the National Directorate of Security killed at least nine journalists and injured six others (along with numerous other civilian casualties). While the casualties of the first explosion were mainly ordinary citizens, the second bomb was set off half an hour later, after reporters had arrived at the scene. Militants have committed further acts of violence against journalists in the first few months of 2019, including the death by shooting of two radio journalists in Taloqan, Takhar province, during an attack on their radio station on 5 February; and the summary execution by the Taliban of a citizen-journalist (and regional government employee) in Farah province on 5 January after he was removed from a bus at a Taliban roadblock (see Road safety). Reporters Without Borders allege that AGEs, particularly the Taliban, have made hundreds of threats against journalists and the media.

●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2017 年 9 月 18 日) ※更新前

3.34 Journalists attempting to cover the continuing conflict face an acute risk of violence from both anti-government elements and state actors. Reporters Without Borders directly connected the killing of three Afghan journalists and seven media assistants in 2016, and of one journalist and seven media assistants in 2017, with their journalistic work. These figures do not include a January suicide attack against a minibus transporting staff of the Tolo media organisation that killed eight civilians and injured up to 30 others. The Taliban claimed responsibility for this attack. According to UNAMA, journalists operating in

areas affected by armed conflict (particularly Farah, Kunduz and Uruzgan provinces), reported practising self-censorship as a measure of self-protection against direct or perceived threats or intimidation. In 2016, the Taliban issued at least 11 statements threatening media.

ウ [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」](#) (2016年4月19日) (更新前)

脚注 120 2016年1月、タリバンはカブールのメディア関係者に対する自爆攻撃についての犯行声明を出した。市民8名が殺害され、24名が負傷し、その多くはメディア関係者であった。…2015年10月12日、タリバンは Tolo および 1 TV の報道機関を正当な軍事標的として明確に指定するとの声明を発表した。…

11. 宗教の自由

(1) イスラム教シーア派

① シーア派全般

ア ●DFAT [「出身国情報報告 アフガニスタン」](#) (2019年9月21日)

2.57 ISKP formally launched its Afghanistan operations in January 2015, pledging its allegiance to the ‘caliphate’ in Syria and Iraq. Initially based in Nangarhar province on the porous Pakistan border, ISKP has subsequently expanded its presence to approximately 30 districts across the country, primarily in the north and east. The UN has estimated the overall size of the group in Afghanistan at between 1,500 and 6,000. ISKP has identified its specific targets as the Shi’a community (see Shi’a), government and foreign military forces, and the Taliban, who had not previously been challenged by an insurgent group. Despite rigorous targeted operations against ISKP by the government and international military forces, and fierce fighting between the Taliban and ISKP in a number of provinces, ISKP has continued to carry out attacks and targeted killings.

② シーア派ハザラ人

ア [後記 12\(1\)②](#)を参照

(2) イスラム教からの改宗

ア ●DFAT [「出身国情報報告 アフガニスタン」](#) (2019年9月21日)

3.26 Prosecutions and convictions for apostasy or blasphemy have been relatively uncommon since 2001. The last arrests or prosecutions in relation to apostasy or blasphemy of which DFAT is aware occurred in 2014. Those accused of blasphemy or apostasy are, however, highly vulnerable to societal discrimination, which may take the

form of extreme violence. In one notorious case in March 2015, a large group of people in central Kabul beat a woman to death, set her body on fire, and dumped it on a riverbank after a mullah had (falsely) accused her of burning a copy of the Koran. Several perpetrators, including serving police officers who failed to prevent the killing, were subsequently convicted and given sentences ranging from death by hanging (later commuted) to one year in prison.

3.27 Individuals converting from Islam have reported that they risked the annulment of their marriages, rejection by their families and communities, loss of employment, and possibly the death penalty. …

12. 国籍、民族および人種

(1) ハザラ人

① ハザラ人全般

ア [EASO「EASO 出身国情報レポート：アフガニスタン 紛争下において武装主体の標的にされる者」\(2017 年 12 月\)](#)

1.2.10 ハザラ族とシーア派マイノリティ

1.2.10.1 背景情報

アフガニスタンにおいて、人口の 10 パーセントから 15 パーセントが、シーア派イスラム教徒であると推定されており、その大多数がシーア派ハザラ族であるとされている。シーア派ハザラ族は主に 12 イマーム派であり、これにはアフガニスタン西部のファルシワン（ペルシャ語話者コミュニティ）や、より少数なバヤット族、クズルバシュ族そしてサイイド族も含まれる。ハザラ族のうち、一部は自らをサイイド族であると称しているが、全てのサイイド族がハザラ族であるという訳ではない。

12 イマーム派の他には、主にバダフシャーン、バグラーンそしてカブールにシーア派イスラム教徒は存在する。タジク族の者の他、ハザラ族やサイイド族の者がおり、小規模のスニ派ハザラ族も存在する。

シーア派ハザラ族は、長期間に及んで多数派のスニ派からの差別を受け続けてきた。1990 年代のタリバン統治下では、1998 年にマザーリ・イ・シャリーフにて、そして 2001 年にバーミヤーン州の Yakawlang にて、タリバンによるハザラ族に対する大虐殺が複数回なされたほか、1993 年にはカブールのアフシャル付近でサヤフの Ittihad-i Islami 勢力によってなされるなど、その他のスニ派グループによる大虐殺も行われた。

2001 年のタリバン政権崩壊後は、ハザラ族もその社会的地位を取り戻した。アフガニスタン憲法（2004 年）第 4 条は、ハザラ族もアフガニスタン国家の構成員に含む旨の規定をしている。新憲法はイスラム教を国教とし、特別の定めがない限りはハナフィー法学を適用すると定めている。アフガニスタンにおける移住や教育、雇用機会の急速な発展を受け、ハザラ族は 2001 年以降、確固たる地位を確立

していった。しかしながら、カナダ移民難民局（以下、「IRB」とする）の調査部門が取材した2名の教授はこれに対して、このような急速な社会的・経済的進歩に対して、他の民族は疑念、警戒心そして憤り等を感じている可能性がある」と述べた。

1.2.10.2 2017 年 9 月の状況

2016 年に UNAMA は、シーア派イスラム教徒マイノリティに対する計画的な宗派間攻撃の傾向出現に対する懸念を示した。この攻撃の傾向は 2017 年前半まで続いた。ポーハン・オスマンによると、ハザラ族や他のシーア派が攻撃対象とされた複数の事件は主に2つのタイプに分類することができる。

- ・シーア派が、カブールやマザーリ・イ・シャリーフ等の都市での宗教的な式典やカブールでの政治的デモ行進のために、カブールやヘラートのモスク等の都市部に集結した際の攻撃

- ・ハザラ族がバスの中から個別に標的にされた事例。こうした事件は、バグラーン州、サーレポル州、ゴール州、ワルダク州、ガズニー州、ザーブル州等のより地方部の地域で起きた。類似の事例は、マザーリ・イ・シャリーフやバグラーンにあるハザラ族の村が攻撃されたものである。

アナリストのポーハン・オスマンは、民族グループや宗派のみを理由としてハザラ族やシーア派が攻撃対象となる主なリスクは、都市部での集会や宗教の式典、デモ行進で生じると言及する。この攻撃のパターンは、アフガニスタンでの紛争により生じる新たな原動力となるものであり、これにつき何らかの結論付けを行うには未だ早すぎるとオスマンは話す。しかしながら、Anad Gospital は、このような攻撃パターンは増加傾向にあると話す。

一方で、UNAMA のデータによると、ハザラ族への攻撃や拉致は 2015 年から 2016 年にかけて減少したように思われる。UNAMA は 2016 年に 16 件の拉致事件を報告したが、そのうち合計 85 名がハザラ族であった。多くは無傷で解放されたが、5 名が殺害された。また 2015 年に、武装勢力らは 26 件の拉致事件で 224 名のハザラ族を拉致した。

シディークとオスマンは、ハザラ族が個別に標的にされて殺害や拉致される事件の多くは、ほかの理由に基づき引き起こされたものであるという見解を示している。これらの理由としては、非政治的な集団紛争やその他の理由、例えばハザラ族が ANSF の一員であった等がありうる。これらのケースの場合、ポーハン・オスマンによると、彼らはその民族性に関係なく個別に標的にされる。2015 年 2 月にザブルで起きた大規模拉致事件は例外かもしれないが、アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク（以下、「AAN」とする）とヒューマン・ライツ・ウオッチの元調査員で、現在はアフガニスタン研究評価ユニット（以下、「AREU」とする）の調査員を務めるアナリストの Qayoom Suroush は、ハザラ族を対象とした事件の調査に関する AAN の報告書で、より早い時期に同じ結論を述べている。ハザラ族が道中においてよりリスクを負う一方で、カナダ移民難民局（以下、「IRB」とする）とノルウェーLANDINFO は、これらの高まるリスクをハザラ族がより頻繁に移動するという事実やそれ故に道中に多くいるという事実、また NGO セクターや

高い地位の政府職員となっているという事実と関連付けている。

また、2016 年度の国際連合人権高騰弁務官事務所（以下、「OHCHR」とする）の報告書によると、民族や宗教を理由とする差別は、ハザラ族を攻撃した多くの事件の動機としては報告されていない。2017 年 8 月にサーレポル州のハザラ族が過半数を占める村が標的とされた際について、AAN の共同責任者は、タリバンに対する現地の謀反勢力が村の中に匿われていたことが動機となっていたという事実に言及した。UNAMA は、村への攻撃が民族的・宗教的動機付けによるものであったという主張を根拠づける情報は受け取らなかった。2016 年 5 月のバグラーン州にあるハザラ族の村での攻撃で、Obaid Ali は、タリバンとハザラ族の取決めに反する対タリバン軍事作戦へのハザラ族の支援が動機にあったと説明した。

アナリストのオスマンと Qayoom は、こうした事件に関する報告は推測にすぎない事実をあたかも真実であるかのように記しており、間違いだらけであること、そして、過激的なハザラ族の発言のせいによって誤解を招きかねないことを主張する。Anand Gopal は多くのハザラ族が非武装地域（ガズニー州の一部地域を除く）に居住していることから、武装地域に居住するパシュトゥーン人と比較して、現在アフガニスタンで最も攻撃対象とされにくい民族であると見ている。しかしながら、UNHCR はこれに対して、シーア派住民がカブールやヘラートにおける犠牲者の中で過度に大きな割合を占めていることに言及した。米国国務省によると、スンニ派の対シーア派差別は減少しており、一部地域に存在するのみであるとされているが、それと同時にハザラ族に対する差別は今なお残っている。

イ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019 年 9 月 21 日)

3.14 Most Afghans perceive Hazara to be active supporters of the government, which employs large numbers of Hazara (albeit at junior levels). This is particularly the case for Hazara women, who anecdotally make up a disproportionate percentage of female recruits in the police and army (notwithstanding the relatively small numbers of women actually serving in these roles). International organisations based in Afghanistan also employ many Hazara. Hazara are more likely to have an international connection than other ethnic groups due to the large Hazara communities residing outside of Afghanistan.

3.15 International observers have reported cases of societal discrimination against Hazara in the form of extortion of money through illegal taxation, forced recruitment and forced labour, physical abuse, and detention. As specific information is not provided in relation to these cases, including the geographic location, DFAT is not able to comment on their veracity. As noted in Race/Nationality, cases of societal discrimination are most likely to occur in areas where the ethnic group concerned is in the minority.

...

3.33 The number and scale of attacks on Shi'a increased throughout 2017: UNAMA documented eight religiously motivated attacks against Shi'a places of worship and/or worshippers in 2017, resulting in 161 deaths and 252 injuries. ISKP claimed

responsibility for six of these attacks (and almost all of the casualties), four of which took place in Kabul city and two in Herat city. The remaining two attacks took place in Herat city, resulted in one civilian death and five injuries, and were attributed to the Taliban. ISKP also claimed responsibility for two further attacks in December 2017 targeting Shi'a outside of places of worship or groups of worshippers. The attacks were carried out against a library in a predominantly ethnic Hazara neighbourhood in Herat city and a Shi'a cultural centre during a political gathering in Kabul city, and resulted in a combined total of 46 civilian deaths and 87 injuries.

...

ウ 記事「[Khas Uruzgan, Jaghori および Malestan へのタリバン攻撃：ハザラ人地域への新たな暴力的な侵攻](#)」vAAN (2018 年 11 月 28 日)

In late October 2018, the Taliban pushed deeper into the Hazara areas than they had ever been. They first pursued Hakim Shujai, a notorious former Afghan Local Police (ALP) commander, into Malestan, then launched an assault on the district of Jaghori and thereafter they attacked Malestan's district centre, almost resulting in its collapse. The attacks were unprecedented in their reach and scope and led to massive displacement. In this series of two dispatches AAN's Ali Yawar Adili and Martine van Bijlert (with input from Thomas Ruttig, Fazal Muzhari and Ehsan Qaane), first, look into the details of the attacks and, second, provide an in depth background and analysis of the attacks.

② シーア派ハザラ人

ア [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けたUNHCRの見解」](#) (2016 年 4 月 19 日)

シーア派の議員数の割合は、全人口におけるシーア派の割合とおおよそ同じである。スンニ派によるシーア派コミュニティに対する公然とした差別は減少したと報告する情報源もある一方で、そのような差別が続いていると報告する情報源もある。さらに、AGEs によるシーア派を標的とした暴力的な攻撃は発生し続けている。アフガニスタンでは民族と宗教が密接不可分であることが多く、大半がシーア派であるハザラ族の場合は特にそうであることに留意する必要がある。その結果、差別および不当な取扱いが宗教を根拠とするものなのか、民族を根拠とするものなのか、はっきりと区別することは必ずしも可能ではない。

...

b) ハザラ族 (Hazaras)

ハザラ族は社会的差別に直面し続け、違法な課税を通じた強奪、強制的徴集および強制労働および身体的虐待の標的にされていると報告されている。ハザラ族は歴史的にパシュトゥーン族によって疎外・差別されてきた。ハザラ族は、2001 年のタリバン政権の崩壊後、著しい経済的・政治的發展を遂げたと報告されているも

の、さらに近年においてタリバン・その他の AGEs による嫌がらせ、脅迫、誘拐、殺害の事例が著しく増加していると報告されている。

492 …2015 年、ハザラ族の誘拐の件数（特に移動中の）が増加した、と報告されている。2015 年初頭には、タリバンの元指導者 2 名の指揮下にある ISIS 戦闘員がハザラ族男性および少年数十名を誘拐したと報告されているが、この誘拐の犯行声明を出した集団はいなかった。Radio Free Europe / Radio Liberty... 22 April 2015...; AFP... 17 March 2015... 2015 年 8 月、Nawur 地区でハザラ族男性 3 名が誘拐され、殺害された。Radio Free Europe / Radio Liberty... 13 August 2015... 2015 年 9 月、バルフ州にてハザラ族男性 13 名がバスで移動中に正体不明の武装集団によって射殺された。武装集団はおそらくタリバンだとされている。Radio Free Europe / Radio Liberty... 5 September 2015... 2015 年 11 月、ザーボル州にてハザラ族 7 名（女性 2 名と子ども 1 名を含む）が誘拐され、その後斬首された。当初は、犯行に及んだのは ISIS の戦闘員だという報告が複数あったが、その後 NDS はこれらの申し立てを「タリバンのプロパガンダ」と見なした。他にも、ウズベキスタン・イスラム運動（IMU）の構成員に責任があるとする報告もあった。この事件は、カブールやその他の町での抗議活動の引き金となり、異なる民族のアフガニスタン人が治安対策の強化を求めた。以下を参照のこと…同じく 2015 年 11 月に、ザーボル州にてハザラ族の 14–30 名がバスで移動中に誘拐された。地元当局によると、この誘拐事件はタリバンとの羊に関する対立に続いて起こった。しかしながら、同攻撃について犯行声明を出した集団はなかった。New York Times... 21 November 2015...; Free Radio Liberty... 21 November 2015... 以下も参照のこと…マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル（Minority Rights Group International）は、「[カブール・ハザラジャート間の、国の中央にある] 主要な道路で起こったこの暴力事件は、ハザラジャートを一層孤立させ、結果その発展を膠着させた。というのも、学校や診療所などの施設の建設にはカブールからの労働力や資材が必要だからである。この 2 つの要因により、現在カブールに居住しているハザラ族の数が多くなっている。彼らの大半は、過密地域である Dasht-e-Barchi 一か所に集中している。」としている。Minority Rights Group International... 2 July 2015...

イ 米国国務省「[宗教の自由 2016 年 - アフガニスタン](#)」（2017 年 8 月 15 日）

タリバン（Taliban）及びコラーサーン州のイスラム国（Islamic State in Khorasan Province: ISKP）（ISIS の下部組織で米国からテロ組織に指定されている）は、少数派宗教コミュニティに属する人々を、そうした人々の信仰や政府との結び付きを理由に、攻撃し、殺害し続けた。ISKP は、シーア派コミュニティに属する 100 人以上の人々を殺害した攻撃に対する犯行声明を公式に出した。（2016 年）7 月に、シーア派が多数を占めるハザラ人（Hazara）コミュニティの人々が主に参加した抗議活動を標的として自爆テロが発生し、少なくとも 97 人が死亡して、260 人以上

の負傷者が出た。10 月には、銃で武装した男たちが Karte-Sakhi モスクに侵入して、シーア派のアーシューラー (Ashura) の祭日を祝うために集まっていた信者に発砲し、女性と子供を含む 17 人の信者が死亡して 58 人が負傷した。ISKP は、これら 2 件の事件に対する犯行声明を出した。タリバンはシーア派ハザラ人を狙った多くの誘拐に関与しており、タリバンのイスラム教解釈に反する説教を行ったという理由で、牧師を殺害するとの脅迫を続けた。

…

報道機関は、タリバン、ISKP、その他の反政府組織による、報じられた政府とのつながりやイスラム教解釈を理由とする個々の宗教指導者を標的とした攻撃に加え、ハザラシーア派 (Hazara Shias) などの特定の宗教及び民族宗教集団を標的とした攻撃を相次いで報道した。

(2016 年) 7 月に、主にハザラシーア派から構成される NGO、啓蒙運動 (Enlightenment Movement) によって組織されたカブールでの抗議デモが自爆テロによって攻撃された。少なくとも 97 人が死亡し、260 人以上が負傷した。攻撃の直後に、ISKP はそれをシーア派コミュニティに対する「殉教攻撃」と呼び、同組織のアマーク通信 (Amaq News Agency) を通じた声明の中で爆撃の犯行を宣言した。

…

(2016 年) 6 月に、北部のサル=イ=プル (Sar-i-Pul) 州で、未知の武装勢力がバスから 17 人のシーア派ハザラ人を誘拐した。州評議会の委員は、おそらくタリバンが、前日の衝突の間にアフガニスタン軍によって拘束された地方司令官と交換するために、乗客を誘拐したのだらうと語った。この事件は、タリバンがクンドゥーズ (Kunduz) 州でバス車隊を待ち伏せして、13 人を殺害し、他の数人を人質に取ってから 2 日後に発生した。地元の部族の長老が仲介して、誘拐被害者を解放させることに成功したという。

(2016 年) 9 月に、バーミヤン (Bamiyan) からカブールへ旅行している 8 人のハザラ人が、ヴァルダク (Wardak) 州の警察の検問所からちょうど 150 メートル離れた地点で誘拐されたという。別の事件では、ゴール (Ghor) 州で武装勢力が 2 台の乗客バンを停止させた。武装勢力は、ハザラ人であると認識した 5 人の乗客を選び出し、銃を突きつけて彼らを連れ去った。政府関係筋によると、ハザラ人を誘拐したのはタリバンで、拘束されている司令官と交換するための人質にするのが目的だったという。政府軍が人質の解放を試みた際に 1 人の学生が殺害されたが、仲介のために部族の長老が介入し、残り的人質はその後解放された。ガズニー (Ghazni) では、タリバンが 6 人のハザラ人学生を誘拐しようとしたのを受けて、タリバンと政府治安部隊の間に衝突が発生し、その間に学生 1 人が死亡した。10 月に、タリバンはカブール・バーミヤンハイウェイ (Kabul-Bamiyan Highway) を移動中の 25 人のハザラ人を誘拐した。彼らは地元の部族の長老が仲介して、解放されたという。

ウ ●DFAT「[出身国情報報告 アフガニスタン](#)」(2019 年 9 月 21 日)

3.9 The Hazara have made significant social, political and economic gains in Afghanistan since the fall of the Taliban in 2001, albeit from a low base. However, the continuing armed insurgency conducted by the Taliban and other groups has raised questions over the sustainability of Afghanistan's progress. These questions have been exacerbated for Hazara since the emergence in mid-2016 of a campaign of religiously- motivated attacks against Shi'a by militant groups, including ISKP (see Shi'a). While Afghans of all ethnicities feel uncertain about Afghanistan's future, DFAT assesses that the Hazaras' previous experience of life under the Taliban and earlier episodes of discrimination have caused many to feel particular concern about the long-term prospects for their community. This concern is an important factor contributing to the decision of many Hazaras to leave Afghanistan.

③ ハザラ人女性

ア [前記 4\(2\)参照](#)

13. その他

(1) 総論

ア [UNHCR「アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価に向けた UNHCR の見解」](#) (2016 年 4 月 19 日)

アフガニスタンから避難する人々は、アフガニスタンで継続する武力紛争に関連した理由による迫害、または紛争とは直接関係のない深刻な人権侵害に基づく迫害、あるいは、その両方の組み合わせによる迫害を受けるおそれがある。UNHCR は、以下の経歴を持つ個人に関しては、発生し得るリスクについてのとりわけ慎重な検討が要求されると考える。

- (1) 政府および国際部隊を含む国際社会と関係する個人または政府・国際社会に協力的であると見なされる個人
- (2) ジャーナリストおよびその他のメディア関係者
- (3) 戦闘年齢にある男性および若年強制徴集の状況下にある子ども
- (4) 反政府勢力 (AGEs) を支援していると疑われた市民
- (5) 宗教的少数派グループの構成員およびシャリア法に反すると見なされる人々
- (6) イスラム教の原則・規範・価値に関する AGEs の解釈に反すると見なされる個人
- (7) 特定の経歴を持つ女性または特定の状況下にある女性
- (8) 社会的道徳観に反すると見なされる女性および男性

- (9) 特に精神障がいを含む障がいを持つ個人および精神疾患を抱える人々
- (10) 特定の経歴を持つ子どもまたは特定の状況下にある子ども
- (11) 人身取引または束縛労働からの生存者および人身取引または束縛労働の危機に瀕する人々
- (12) 多様な性的指向および／またはジェンダー・アイデンティティを持つ個人
- (13) (少数) 民族的 (少数派) 集団の構成員
- (14) 血讐に関与した個人
- (15) 実業家およびその他の資産家 (の家族)

この列挙は必ずしも網羅的なものではなく、執筆時において UNHCR が入手できた情報に基づくものである。したがって、ある申請が本ガイドラインで特定された経歴のいずれにも該当しないからといって、根拠のないものと自動的に見なされるべきではない。ケースの具体的な事情によっては、これらの経歴を持つ個人の家族またはその他の同世帯の者も危機に瀕する個人との関係に基づき、国際保護を必要とする可能性もある。

以上

略語

AI	アムネスティ・インターナショナル
DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所